



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,781	△17.3	1,421	△26.0	△333	—	△114	—
28年3月期第1四半期	36,025	△8.3	1,920	△31.5	1,913	△15.9	1,641	△30.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,913百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,789百万円 (248.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.49	—
28年3月期第1四半期	7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	207,990	70,515	33.9
28年3月期	217,524	75,372	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 70,497百万円 28年3月期 75,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△21.2	1,700	△55.7	0	△100.0	200	△92.3	0.85
通期	120,000	△12.5	5,200	△19.7	2,600	△36.0	3,000	△27.0	12.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	239,706,793株	28年3月期	239,706,793株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,023,438株	28年3月期	4,023,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	235,683,434株	28年3月期1Q	230,672,661株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、本日付で「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、年度初めに資源大手の鉄鉱石出荷が堅調に推移したことにより、ケーブ型撤積船の輸送需要を押し上げました。また、パナマックス型以下の中小型撤積船は、中国国内の石炭価格の反発や豪州産石炭の関税撤廃を受けて中国の石炭輸入量が急増し、同国における石炭需要の大幅な減少に歯止めが掛かったことに加え、大豆の収穫期を迎えた南米において船腹需要が増加したことにより市況の上昇が続きました。さらに、潤沢に貨物を保有する欧州船社を中心に運航プール立ち上げの動きが広がったことで、効率配船による採算性の向上が図られ、市況を底堅く支えました。その一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化しつつあるなか、英国のEU離脱問題に伴い世界経済の先行きが不安視されたことにより、足下の輸送需要への影響は軽微ながら、中長期的な市場心理の冷え込みを懸念する声が高まりました。また、長引く市況低迷を受け、各社で船舶の用船解約などの構造改革が進められましたが、平均船齢の若年化が進んだ撤積船の解撤が鈍化するなど、船腹余剰の事業環境に際立った改善の兆しは見られず、期を通じて上値がおさえられ、根本的な市況回復には程遠い展開となりました。

原油タンカーにつきましては、原油安を背景とした中国などの需要に支えられ、例年軟化傾向が見られる第1四半期においても堅調な市況水準を維持しましたが、夏場の需要減退期に向かい船腹供給が強まったことにより、6月後半の運賃市況は急速に弱含みました。このような状況の下、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業につきましては、国内需要の減少に伴い、電力関連貨物やLNGといった一部貨物を除き荷動きが伸び悩みました。

燃料油価格は、当社の第1四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約208ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約153ドル下落しました。また、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱問題等の影響を受けて円高が進行したことにより、対米ドル円相場は期中平均で110円と、期初の見込み通りではあるものの、前年同期比では10円33銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は297億81百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は14億21百万円（前年同期は19億20百万円の営業利益）、経常損失は3億33百万円（前年同期は19億13百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億14百万円（前年同期は16億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,079億90百万円となり、前連結会計年度末比95億34百万円の減少となりました。このうち流動資産はデリバティブ債権の減少等により、60億51百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少により、34億83百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、46億78百万円減少して1,374億75百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により43億27百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、3億51百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益の減少等によるその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ48億56百万円減少し、705億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	62,000	57,000	△5,000	△8.1%	128,000	120,000	△8,000	△6.3%
営業利益	1,300	1,700	400	30.8%	5,200	5,200	0	-
経常利益	600	0	△600	△100%	3,600	2,600	△1,000	△27.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	600	200	△400	△66.7%	3,500	3,000	△500	△14.3%

※期初予想（平成28年4月28日）及び今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想	
		(第2四半期前提)	(第3・4四半期前提)
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=105円	US\$=105円
燃料油価格（内地C重油）	US\$280/MT	US\$280/MT	US\$280/MT

第2四半期以降につきましては、為替相場は円高傾向で推移し、燃料油価格は低水準で安定的に推移することを見込んでおります。一方、ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては、足下の市況低迷要因である船腹供給過剰が短期的に改善されるものとは予想し難く、事業環境の見通しは不透明な状況です。

このような見通しの下、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高570億円、営業利益17億円、経常利益0億円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1,200億円、営業利益52億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

なお、第2四半期ならびに下期の前提条件は、対米ドル円換算率を105円（期初前提比5円高）とし、燃料油価格は期初前提と変わらず内地C重油価格トン当たり280ドルのままとしております。

配当予想につきましては、本日別途公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,205	21,691
受取手形及び営業未収金	12,257	10,900
たな卸資産	3,170	3,752
前払費用	2,711	2,972
繰延税金資産	1,897	2,429
デリバティブ債権	6,421	2,724
その他流動資産	1,339	1,482
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	51,979	45,928
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	141,665	137,227
建物(純額)	538	544
土地	788	788
建設仮勘定	11,642	12,698
その他有形固定資産(純額)	191	206
有形固定資産合計	154,824	151,463
無形固定資産	2,793	2,843
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,229
長期貸付金	71	64
繰延税金資産	1,566	1,762
退職給付に係る資産	1,071	1,072
その他長期資産	632	630
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,928	7,756
固定資産合計	165,545	162,062
資産合計	217,524	207,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,771	4,886
短期借入金	34,116	29,788
未払金	54	179
未払費用	322	323
未払法人税等	155	32
繰延税金負債	1,408	463
前受金	1,022	1,150
賞与引当金	384	91
役員賞与引当金	46	6
デリバティブ債務	7,124	8,350
その他流動負債	1,858	1,664
流動負債合計	51,260	46,933
固定負債		
長期借入金	87,703	87,121
繰延税金負債	379	328
特別修繕引当金	2,419	2,698
退職給付に係る負債	341	330
その他固定負債	52	65
固定負債合計	90,893	90,542
負債合計	142,153	137,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	48,160	47,102
自己株式	△991	△991
株主資本合計	74,650	73,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△238
繰延ヘッジ損益	△196	△3,762
為替換算調整勘定	651	651
退職給付に係る調整累計額	258	254
その他の包括利益累計額合計	702	△3,096
非支配株主持分	19	19
純資産合計	75,372	70,515
負債純資産合計	217,524	207,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	36,025	29,781
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	32,557	26,908
売上総利益	3,469	2,873
一般管理費	1,549	1,452
営業利益	1,920	1,421
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	86	53
為替差益	314	—
その他営業外収益	26	37
営業外収益合計	438	108
営業外費用		
支払利息	424	386
持分法による投資損失	10	19
為替差損	—	1,452
その他営業外費用	11	4
営業外費用合計	445	1,862
経常利益又は経常損失(△)	1,913	△333
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,913	△346
法人税等	301	△231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,612	△115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,641	△114

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,612	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△229
繰延ヘッジ損益	1,139	△3,566
為替換算調整勘定	△204	75
退職給付に係る調整額	3	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△75
その他の包括利益合計	1,177	△3,799
四半期包括利益	2,789	△3,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,801	△3,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,067	5,861	35,929	97	36,025	-	36,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	3	64	67	△67	-
計	30,067	5,864	35,931	161	36,092	△67	36,025
セグメント利益 又は損失(△)	1,935	△12	1,922	△6	1,916	4	1,920

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,612	5,075	29,686	95	29,781	-	29,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1	1	90	92	△92	-
計	24,612	5,076	29,688	185	29,872	△92	29,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,454	△32	1,422	△4	1,417	4	1,421

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。